

東京の中小企業振興を考える有識者会議 (第1回)

日 時：令和2年6月26日（金）午後3時30分～
場 所：第一本庁舎7階 大会議室

午後3時30分開会

【土村商工部長】 それでは、定刻となりましたので、これより東京の中小企業振興を考える有識者会議を開催いたします。

本日は、ご多忙にもかかわらずご出席いただきまして、誠にありがとうございます。また、昨日の視察にご参加いただいた先生方は、連日ありがとうございます。

今年度も引き続き事務局を務めさせていただきます産業労働局商工部長の土村でございます。よろしくお願いいたします。議事に入るまで、しばらくの間進行役を務めさせていただきます。

初めに、本日の委員の皆様の出欠状況についてご報告させていただきます。

本日は、委員12名中10名の皆様にご出席いただいております。うち4名の委員の皆様には、テレビ会議でのご参加をいただいております。

本日の出席委員につきましては、お手元の名簿をもって代えさせていただきます。

また、本日は、プレゼンターとしてお一人ご参加いただいております。紹介させていただきます。デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社代表取締役社長、斎藤祐馬様でございます。

【斎藤プレゼンター】 今日はよろしくお願いいたします。

【土村商工部長】 続きまして、お手元の資料の確認をさせていただきます。

本日の会議はペーパーレスで行います。お手元には、議事次第と座席表、資料1、東京の中小企業振興を考える有識者会議委員名簿をお配りしてあります。その他の資料は、卓上のタブレット端末で御覧いただくこととなります。よろしくお願いいたします。

それでは、この後の議事進行につきましては、鶴飼座長にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

【鶴飼座長】 それでは、始めたいと思います。

昨日参加された方々、本当にお疲れさまでした。すごく有意義な視察ではなかったかと思えます。後でそれぞれご意見を伺うときに一言感想なんかもおっしゃっていただけるといいと思います。

それでは、初めに、小池知事から一言ご挨拶をお願いいたします。

【小池知事】 皆様、本日もご協力、ご参加ありがとうございます。東京の中小企業振興を考える有識者会議、昨日は、墨田の浜野さんの施設を拝見させていただきました。大変活発に、真っ赤な床で闘志みなぎる、そんな現場を視察させていただきました。本当ありがとうございます。それから、巣鴨の地藏通りで商店街を見ていただき、その後、豊島区の経済団体の皆様方との議論ということでございました。本当にご出席ありがとうございます。

そして、振り返りますと、このコロナのビフォーとアフターでどれだけ社会が変わったかというのは、本当に驚きを超えて、こういうことが歴史の中で起こるんだ、我々はその真ただ中にあるんだと、そのような思いを新たにしたところでございます。何よりも商

店街の皆さんにはご協力いただいて、商店街に来ないでくださいというキャンペーンをやったという、これまでに考えられないことをお願いをするなど、今、本当に新しい日常を模索する中で、どのようにして東京の中小企業が振興していくのか、非常にダイナミックな発想を持って、また、そうは言っても、皆さんの理解を得ないと進みませんので、それらについてのご意見、そして、ご提言を頂きたいと思います。

考えてみますと、これが今年度1回目の会議になるんです。今回は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた東京の産業振興というテーマで行わせていただきたいと存じます。今も申し上げましたように、この間は本当に経済活動を皆さんにお控えいただくということでご協力を賜って、そして、テレワークをはじめ、それからキャッシュレス、お金の受渡し、ECもこの間いろいろと進みました。いろいろと経済活動、消費活動が大転換をせざるを得ない状況になった後、この後、どのようにして経済と、そして、コロナウイルスとの闘い、どうやって両立させていくのかという大変大きな課題がございます。

こうした中で、都といたしまして、働く皆様の雇用への影響であるとか、企業の経営基盤の下支えを図るということで幅広く対策を講じまして、今月には補正予算で総額5,832億円計上いたしまして、中小企業の皆様への支援を行わせていただいた。そして、都内の皆様への、企業の特に資金ぐり、この強化と、3密回避を前提とした新しいビジネスモデルへの転換、そして、リモートワークなどの分野でのスタートアップによりますイノベーションの後押しなどを盛り込んできたわけでございます。

今日は、山本委員、そして、デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社、斎藤祐馬様のお二人にプレゼンをお願いするというところでございます。これからのウィズコロナ、場合によってはですね、これまたビジネスチャンスと呼ぶかもしれません。そして、どうやって、雇用も、労働法などもある中でどう生かしていったり定着させて、真の意味の働き方改革に変えながら、中小企業をどうやって振興させていくか。幾つもの3次元、4次元の組合せが必要になると思いますけれども、それぞれご専門の分野を抱えていらっしゃる皆さんからのご提言、ご意見、お聞かせいただければと存じます。

長くなりました。恐縮でございますが、本日もよろしく願いいたします。

【鵜飼座長】 どうもありがとうございました。

それでは、議題に入りたいと思います。

今回の会議は、まず事務局資料の説明の後、今知事からもお話がありましたように、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた東京の産業振興をテーマに、山本委員及び斎藤様のお二人にプレゼンテーションをしていただきます。その後、それに対して、委員の皆様方に意見を交換していただく、こういった流れになっております。活発なご議論をお願いしたいと思います。

それでは、初めに事務局より、東京都における新型コロナウイルス感染症緊急対策の概要の資料について説明をお願いします。

【土村商工部長】 それでは、事務局から東京都における新型コロナウイルス感染症緊急

対策の概要につきましてご説明申し上げます。

今回の資料は、新型コロナウイルス感染症の緊急対策につきまして、大きく3つに区分しまして、それぞれの主な取組をまとめたものとなっております。

初めに、「中小企業のセーフティーネット強化」についてでございます。

(1) 資金繰り支援としまして、都独自の無利子融資制度を創設いたしました。また、返済のリスケジュールを可能とする借換制度の新設も行っております。これによりまして、実質3年間は返済猶予可能となるものでございます。

また(2) 従業員の生活につきましては、100万円までの実質無利子融資制度の新設を行ったほか、国の雇用調整助成金に係る申請を専門家がサポートする仕組みを構築いたしました。

続いて真ん中、「コロナとの共生を見据えた経営支援」についてでございます。

(1) 感染防止対策につきまして、業種ごとの予防対策ガイドラインに沿った感染症対策を実施する中小企業の取組を支援してまいります。

また(2) 新たな需要の取り込みの支援では、飲食店でのデリバリーサービス活用を支援するほか、非接触型サービスの導入等、新しい生活様式に対応したビジネスモデルの転換支援を行ってまいります。また、感染拡大防止に資する新商品等を都が認定、PRし、販路開拓、普及拡大を支援してまいります。

続きまして、「社会構造の変革」でございます。

まず(1) テレワークの導入・定着でございますが、導入率は、3月時点で約25%でしたが、5月時点で約60%にまで上昇いたしました。

また(2) デジタルトランスフォーメーションの加速化につきましては、スタートアップ企業の支援等により、社会のデジタル化を推進してまいります。

以上申し上げました取組を通じまして、新しい日常に即した経済支援を展開いたします。

最後になりますが、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、今後も経済活動が持続できるよう取り組んでまいりますので、今後の産業振興を考えていくための貴重な機会として、皆様方のご意見を頂けると幸いです。

事務局の説明は以上でございます。

【鶴飼座長】 ありがとうございました。それでは、これからプレゼンテーションに移りたいと思います。

まず初めに、山本委員より「新型コロナウイルスは中小製造業に何をもたらすのか？」についてのプレゼンテーションをお願いします。

【山本委員】 東洋大学経営学部の山本です。よろしくお願いいたします。

私の報告、今から15分ほどですか、報告をさせていただきます。題名としまして、今ご紹介いただきましたように、「新型コロナウイルスは中小企業に何をもたらすのか？～新しい日常と経営者～」ということでご報告させていただきます。

まず最初に、私も1都民なので、「新しい日常と私」ということで、私は何をやってい

るかという話をお話しさせていただきます。

皆さん、先刻ご承知、実は在宅は最もこのコロナ禍で変わった業態なんです。毎日テレワークです。ひたすらテレワークです。朝から晩までテレワークします。でも、一切自分の机から動きません。そういうオンライン講義をひたすらやっています。それで私自身もやっぱりこれは本当に、昨日、小池都知事、1世紀分の変革が出ましたと、私自身も、本当に変革だなと思っております。実は、今回の報告に関して、私は一切企業へ行っていない。全部、20社以上、全てテレビ会議でやりました。インタビュー20社をテレビ会議でやっても、全く不都合はなかった。これは私革命です。まさに、新しい日常の研究報告第1弾です。

調子に乗りまして、私は、今では、最初は東京の中でやっていたんですけども、だんだん諏訪とか愛知とかになってきて、今は国境を越えました。普通に台湾の企業とか、タイの企業の経営者にアポを取って、「明日、いいですか」「いいですよ」「では、テレビ会議で」と言って、こんな感じ。これは、U-Gear Groupという台湾では有名なベンチャー企業、中小企業なんですけれども、普通にこれで1時間半も2時間も話せて、台湾の企業は何をやっているのかということがリアルタイムで分かる。研究のやり方も変わったし、調査のやり方も変わった。多分中小企業支援のやり方すらも変わっていくと思います。本当にがらっと変わりました。これは、すごいのは、インタビューを録画できるんです。だから、メモを取る必要もなくなった。本当にこれは最大の変化です。

簡単に、皆様には釈迦に説法ですが、新型コロナ禍以前は何があったのかということ、いわゆる10月-12月の実質GDP成長率、マイナス7.3%、いわゆるリセッション、不況が始まっていた、景気後退が始まっていたということで、それにコロナ禍が追い打ちをかけたという話なんですけど、最近の自動車部品企業の方の話だと、コロナ禍以前から、自動車産業の業況が悪化した。3月から4月にかけて、北米、次いで国内の自動車生産が影響を受けた。極めて顧客を頼りにできなくなってきた。実際、5月、6月も厳しいし、この方の予想では、回復は9月になるのではないかとされています。

では、我々中小企業経営の研究者は何をすべきか。これは、もちろん東京都のロードマップですけども、第1波があって、この中で暮らしや働く場で新しい日常を定着して、第2波に対応していこうという話だと思うんですけど、その中で、中小企業経営者のお考えや行動、そういったものは一体どのように変わっているのか、その姿をやっぱりきっちり現場に行って見て行って、データを積み重ねて行って、考えていこうということがとても重要なのかなと思っております。なので、今の私のイメージというのはこれです。今のこの段階での変革する中小企業経営者の姿をご報告させていただきたいということです。

「新しい日常と顧客関係」ということで、まず最初に、この新しい日常の中で、中小企業と顧客の関係がどう変わっているのかということをご報告したいと思います。

これは、長野県諏訪市の有名な自動車部品企業ですが、この方、小松隆史さん、仲よくさせていただいている方で、非常にテレワークをやっている。以前は、対面での担当者と

のやりとりが何度も何度も続いていて、開発案件をやろうとしても、なかなか開発担当に会えない。今はテレワーク、全部テレビ会議なので、すぐに開発担当者で打合せがセッティングできるし、開発が非常にやりやすくなったという話をされています。

ちなみに、下がパジャマみたいです。私もいつもこんな感じです。

ウェブ会議というのは、最初から開発担当者が参画してくれる。いきなりダイレクトに開発案件の話ができる。開発担当者と中小企業の関係、新しい日常の中で非常に近くなってきている。様々なイノベティブなことができるようになってきているという非常にポジティブな話をされています。

これは、ナガラという有名な愛知県名古屋市の金型企業ですが、新型コロナウイルスの感染拡大以降、お客さんが自分たちの工場に来ることがなくなった。そのため、厳密な検査をする必要が生じた。自分たちで品質管理を徹底的にやるべきだと変わっていった。さらに対面のやりとりが減少した。今までの新しい注文というのは、かなりウェットな関係の中で新しい受注を取ってくる。でも、そういったことがなくなってきたので、このテレビ会議システム、新しいシステムの中で、いかに新しい注文を取ってくるか。そこに中小企業の新しいノウハウを蓄積する部分がある。つまり、新しい日常におけるマーケティングみたいなものを考えていく必要があるという話をされています。

まとめると、顧客関係の変化、対面から非対面になったことが非常に大きな影響を与えている。中小企業には開発能力がもっと重要になり、品質管理能力もより重要になり、さらに、そういったことが得意な企業がより有利になっていくといったような状況になっています。新たな中小企業支援、つまり、非対面、ウェブによるマーケティングみたいなことで、中小製造業にとって、何をやっていくかといったような支援の新しい在り方ということが今求められているのではないかと思います。

「新しい日常とネットワーク」です。東京都も中小企業経営者同士のネットワークというのを構築していこうということで、いろいろな支援をされていると思うんですが、がらっと変わって、能動的に経営者の方は自分たちでウェブセミナーをやり始めて、そこにたくさん人が集まるということが起きています。これは、医療機器のベンチャー企業ですが、ウェブセミナーをやると、すぐに100人がぱっと集まる。大手、中小の医療機器メーカーが参加、遠くはドイツやウズベキスタンから参加もある。もはや新しい日常は、国境を越えちゃっているんです、ウェブの力で。

さらに、これはキーナスデザインという東大和の企業さんですが、こういった中小企業団体の幹事会というのも全て今テレビ会議システムで、今まで来なかったような方たちが、ウェブになることによって、200人以上ぱっと集まる。やり方はどんどん変わっていつているという状況です。実は、昨日、私はここの団体のウェブ会議に参加して、非常に皆さん、能動的にお話をされて、すごいなと思いました。全然やり方は変わっているということです。

これはインプリケーションです。中小企業経営者の方々は、かなりこの新しい日常の中

でネットワークをやることが拡大されていっていると思います。今まで公的機関の中小企業の情報発信は、カタログ、リストとか、あるいは講演会をやって講演者として呼んで話してもらうということがパターンでしたけれども、今度からは、公的機関なんかが情報発信のプラットフォーム、つまり、ウェブセミナーなんかを開催できるようなプラットフォームをきちんとつくって行って、東京、日本、海外に経営者自身が能動的に情報発信をしていく。そういうプラットフォームを公的機関がつくっていくことが多分必要なのではないかと思っています。

「新しい日常と多角化・国際化」、つまり、企業の多角化と国際化も実は新しい日常の中で結構進んでいる部分があります。これは、華光という東京都北区の企業さんですが、実は、新型コロナ禍で売上げが下がったという企業さんは多いんですが、この企業さんなんかは、それまでの金型産業以外に医療機器産業、半導体産業、航空機産業に参入していた。多角化の結果、新型コロナウイルスの感染拡大の前と後で売上げは変わっていないという話をしています。半導体なんです。つまり、ウェブシステムによって、半導体の需要がどんと増えたので、そこに入っていた企業さんたちは、実は売上げが上がって相殺されている。やはり多角化は重要だということを皆さんおっしゃられています。

サイバックコーポレーション、これは長野県塩尻の自動車部品の企業なんですが、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大したことによって、様々な場所で生産がストップした。でも、欧米が止まったときには中国は動いている。中国が止まっていたときには欧米が動いているということで、国際的に多角化していくことが我々を救っているんだということを話しています。「海外へ行けないので大丈夫ですか」「そんなのは関係ありません」海外のお客さんとはテレビ会議システムで何の不自由もなくできます。むしろ、スケジュールを合わせて出張しなくて済むから、すごくやりやすいんです。能動的にこの状況を捉えられています。ここにもすごく変化が起きています。

コロナ禍は非常にネガティブで、もちろん支援をすべき部分はたくさんあると思うんですけども、1つ、コロナ禍という新しい日常を今までの中小企業さんの多角化、国際化をさらに進めるための駆動力、原動力に捉えて行って考えていく必要があるのではないかと思います。

「新しい日常と働き方・テレワーク」です。中小企業さんはなかなかテレワークできない。手の作業というのは必要だということで、華光さんなんかは、公共交通機関を使っている従業員の方は自社近く、もともと重役の方が住んでいたアパートで寝泊まりしていた。自分と重役というのは本社で寝泊まりして、業務を何とか継続していった。いろいろな創意工夫をされています。

こんなこともやられているんですが、では、ものづくりの部分は全部在宅できないかという、設計部分です。設計部分をリモートでやるということを皆さんすごくやられています。さらに、そのための規則というのを皆さんいろいろ考えられて、今つくられています。だから、ものづくりとって一元的に捉えるのではなくて、その中でテレワークがで

きる工程とか業務というのは一体何なのか。例えば設計なんかは極めてそれがなじんでいる人たちもいらっしゃいます。

この方は言っていました、ドイツ企業なんかは遠隔業務が非常に進んでいるとおっしゃっていました。実際ドイツと取引をされていて、だから、それが海外の企業が新型コロナ禍で何をやっているかということもウォッチしたほうがいいのかなというふうには思います。

そんなこんなで、これは愛知の金型の企業様なんですが、タイにグループの金型設計の拠点がある。タイでも、バンコクで緊急事態宣言が出てしまったので、バンコクでは都心部に設計拠点を持っていた。CAD/CAMの担当者なんかを在宅でリモートでやらせました。それでよかったというお話をされています。

最後、これはデザイナーの派遣をやっている。この方、この前、それこそテレビ会議システムで知り合った方なんです。私は初対面の方ともテレビ会議でインタビューしています。東京都港区の方なんですが、デザイナーの派遣をやられている方で、デザイナーのリモートワークということ考えた。それで何が問題なのかを洗い出し、リモートワークの場合の水道光熱水費、通信費、セキュリティ、勤怠管理、残業代、こういったものをまず整備した。

ただ、そういった規則だけではなくて、重要なのは、従業員の方の心のケアがすごく重要なんだという話をされています。これは三行日報という形で、ひたすらみんなと、リモートの中でちゃんと挨拶をしたり、従業員の方の不安を受け止めるということで日報を書いてもらって、それに返してコミュニケーションをするといったことをされています。つまり、朝の挨拶とか日常の会話はとても重要だということです。

実際に近年の経営学の研究によると、テレワークは何が重要なのか考えなければいけないこと、社会的孤独、孤独感に従業員の方はさいなまれてしまう。孤独感というのはストレスを強めてしまって、そのストレスが職に対する満足度を下げってしまう。これはもう研究として出ているんです。だから、中小企業の経営者の方、従業員の方の心のケア、不安感をいかに取るかということが注力されているし、いろいろな方のお話を伺うと、実は、この辺に都としての支援の在り方というものがあるのではないかと思います。

インプリケーションとしては、設計業務なんかは結構リモートになじむ。あと、大企業が在宅でテレワークしている中では、中小企業も人材獲得のためにテレワークの推進をやるべきだし、例えば海外の方を活用しようとする、テレワークはかなり重要なキーポイントになるのではないかと思います。あと社会的孤独やストレスというものにどう対応していくか。心のケア、そのやり方というものに関してどういうふうに公的な支援をしていくかということは、今後のとても重要な課題になるのではないかと思います。

最後、「新しい日常と自治体の役割」です。実は、東洋大学と荒川区役所で、今後の新たな感染症に関するBCPをやっといこうと。私は研究代表者で連携してやっています。このような研究も荒川区で今やっています。これは、何が重要かという、都市型中小企

業と書いてあるんですが、BCPをやる場合、例えば23区の都市型と言われるような小さな工場がたくさんいらっしゃるのと、多摩のように大きな企業がどんとあって、広々としているところ、やはりBCP対策のやり方は違うと思います。

都市なのか、郊外なのか。例えばこんなところで地域の実情に合ったBCP対策というのを東京都と地方自治体が連携して、もしくは地元の大学が連携して、地域の実情に合ったBCP対策というのをやっていくべきではないかと思っています。

あと10秒ありました。ご清聴ありがとうございました。

【鵜飼座長】 どうもありがとうございました。ページをめくるのが、なかなか気合が入っている。

こういう山本さんがやられているような新しい研究のやり方というのは、僕が知っている限りでは、中小企業の研究をやっておられる方はあまりやっていないと思います。そういう意味では、新しい日常へ素早く適合した事例の1つかなど。それから、インタビューに応じてくださった企業の方々も、逆に言うと、そういうITに関する適応性が非常に高い。企業の方々はもともと高いと思うんですけども、そのいい事例だなど思いました。どうもありがとうございました。

それでは引き続きまして、斎藤様より、「ベンチャー起点でのデジタル社会変革」についてのプレゼンテーションをお願いいたします。

【斎藤プレゼンター】 デロイトトーマツベンチャーサポート、斎藤より、「ベンチャー起点でのデジタル社会変革」についてお話をさせていただきます。

私は中学生のときに父親が起業したのがきっかけで、ベンチャー支援というところを志しまして、10年前にこのデロイトの中でベンチャー支援の会社を立ち上げました。今日は、恐らく変化のときにこそベンチャー企業が大きく伸びて社会が変わっていく。そこについて、デジタル社会変革と併せてお話をさせていただければと思っております。

まさに我々の会社のビジョンです。2040年、この20年の間に、日本の時価総額トップ10、これをベンチャー企業が塗り替えていくんだという志で会社を経営しております。

データで見ましても、2000年のドットコムバブル、そして2008年のリーマンショックの不況のとき、このときにこそベンチャー企業が一気に伸びているというデータもあります。このタイミングで、ベンチャー企業の支援をいかにしていくかということが非常に大事になってきているという形になります。実際、2008年にできた会社、例えばAirbnbというグローバルな会社などもありますし、日本ですと、ラクスルですとか、ユーザベース、いろいろな会社があります。

こういった会社をどういうふうに支援していくかということなんですけれども、これまで皆さんが予想していたデジタルの変革は、恐らく5年10年かけてゆっくりと変わっていくという世界だったと思うんです。これが、コロナによって、この図にあるように、一気に進んだということが本当に大きくて、ベンチャー企業は、これまで大企業さんに持っていくと、なかなか採用してくれない。1年2年かかる。これが1週間でズームが入るよ

うな、こういう変革が今起きているということになっております。

「シン・ニホン」という最近ベストセラーになった本で言われているのが、幕末の頃は、産業革命で欧米が進んでいる中、日本はすごく遅れていたんです。ただ、この2周目、産業革命の第2フェーズにおいて、日本はトヨタ、パナソニック、いろいろな会社が出ていって、さらには戦後に高度成長を迎えた。これを模して、今G A F Aと言われるような欧米、そして中国のデータの会社が強いですけれども、遂に2020年代、コロナを機に第2フェーズ、デジタルをベースに、いかにいいものを作っていくかというフェーズになるのがこれからだと思っていて、このタイミングで日本が得意な2周目のところで、いいベンチャー企業をいかにつくっていくか。ここがまさにポイントになるのではないかと考えております。

この20年30年を考えますと、2つがキーになると思うんです。1つは、GDPを考えたときの1人当たりのGDP、これが生産性です。これはいかにデジタル化、イノベーションを起こすかで上げていくポイントだと思っています。

もう1つが、働く方々をどう増やすかです。これは、男性だけに絞ると、もちろん減っていく。それはあると思うんですが、女性、そして、シニアの方々、こういった方々が活躍できるようにすることで、経済成長は全然可能だということが大きなポイントだと思っています。これをベンチャー企業と掛け合わせながらやっていくことがポイントだと思っているわけです。

今ベンチャー企業の状態をお話ししますと、この10年で、かつてはなかなか優秀な方がベンチャー企業をするという時代ではなかったところがあります。それに対して、アメリカでは、スタンフォードを出たような優秀な方が1990年代から起業して、実際にそういう方々がG A F Aのような世界を塗り替えるような会社をつくっています。

日本は、特にこの5年ぐらい、東大の方々、いろいろな優秀な方々が、トップ・オブ・トップが起業する時代になってきました。その中で、何がこれからの課題かといいますと、いいサービスは生まれてきているんです。これを大企業、中小企業、いかに導入をして、社会に浸透させられるか。これが最も重要な話になっています。

実際、ベンチャー企業は今テレビCMを打てますから、メルカリさんのように、数年しかたっていないベンチャーなんだけれども、ユーザーからすると、大企業のように見えるということで、一気に広がることはできるんです。ただ、B t o Bです。要は、企業間取引ですと、トヨタさんはすごい。名も知らないベンチャー企業は取引ができない。これが実態なんです。これを何とか変えていけるようにしていくと、ベンチャー企業がたった5年10年でメガベンチャーになっていく。この土壌がつかれるんだと思っていて、これをぜひ東京都さんを含めた官公庁、自治体、政策で後押しする、これが非常に大事だと思っています。

もう一つ重要なのが、いかにグローバルで世界に日本のベンチャーを広げるかというのが大事になっていて、ちょうど昨日、東京都が世界のエコシステムスタートアップラ

ンキングで15位にランクインしました。これまでランク外でずっとあったところが、15位に入ったわけです。ワールドカップで言うと、決勝トーナメントに来た。ここから5位以内、3位以内、いかに入っていくか、これがテーマになるのではないかと考えております。

【小池知事】 これまで全部ランク外だったんですか。

【斎藤プレゼンター】 そうなんです。ランク外だったんですけれども、やっと、本当にこの4年ほど、都知事がいろいろなベンチャー施策をすごく活発にやられたことがありまして、昨日発表されて、ベンチャーの業界では大騒ぎになったんです。

【小池知事】 早く教えてよ。

【斎藤プレゼンター】 すみません。昨日出たばかりですので、これからニュースになるんだと思います。ですので、これが経済規模的にはトップ5、トップ3、十分いける。もちろん、世界トップの都市ですので、そういったところかと思っています。

1つポイントは、まずはベンチャー企業の数です。この統計も見ていただくと分かるんですが、数が増えれば増えるほど、大きいベンチャー企業が生まれるというシンプルな原則になっていまして、ここを普通にベンチャー企業を増やす話、大企業の若い人たちが社内で起業してベンチャーを起こす話、そして、女性起業です。そして、第2創業です。今ちょうど団塊世代の中小企業の社長さんの2代目の方が引き継いでいる会社が増えていまして、こういう方々が事業承継する形でスタートアップを始める。こういう会社の成功事例が出てきているんです。ここをいかに増やすか。

あとは、ライフネット生命の出口さんのように、60歳になって起業して上場する。こういうシニアをどう増やすか。ここら辺が大きなテーマになっていると考えております。

そして、我々もご一緒させていただいた女性起業家支援です。これは、5年6年前は、女性起業家で上場している方はほとんどいなかったんですが、この3年ぐらい、何人も上場されて、女性起業家が起業するというのが結構普通になってきた。これは本当に大きな変化だと思っています。ランキングもかなり上がってまいりますというところです。

これからポイントになってくるのは、コロナで大きく時代は変わりました。社会の課題はたくさん出てきたわけです。ただ、ここを解決するサービスがまだまだ出てきていないんです。世界の中では、いろいろなベンチャー企業が、コロナに完全に合わせたサービスをどんどん出し始めています。こういった時代には、大企業で何年もかけていいサービスをつくるのだと間に合わないので、このスタートアップ的な、数か月で新しいものを出す。これが本当に大事なわけです。

世界のベンチャー投資家の中で今一番騒がれているのが、ビンテージ2020という言葉で、この2020年に仕込んだ会社が、G A F Aのように、5年10年後、世界の覇権を取る。これをどう見つけるかということで皆さん躍起になっているんです。ですので、恐らく今起業した、これから伸びていく会社が、東京から世界を席卷できるかというのは、もう何十年に1回のチャンスなので、ここを逃すべきではないのではないかと考えております。

そして、例えば一例を挙げますと、バカンという日本を代表するJ - S t a r t u p の

1社なんですけれども、この会社は空席管理のベンチャーで、例えば羽田空港なんかへ行かれますと、このお店は空いています、5分待ちですというモニターが出ているんです。こういう技術をやっているんですが、このコロナのたった数か月の間に、いつの間にか3密防止のベンチャーに生まれ変わりました。この実行のスピード、これこそがスタートアップであって、社会として、今までベンチャー企業は分断されていたんです。これをこれからデジタル化の時代においては、ある意味実験を積極的にリスクを取ってやってくれる、そういうR&D機能なので、ここをいかに社会の中で位置づけるかということが本当に大事だと考えています。

これから大企業、中小企業の変革というところで言うと、我々の会社で目指しているのは、大企業内30代社長です。私も36歳で社長になったんですけれども、これを300人出そうと。こういった方々が大企業の中でも新規事業発の方が社長になり、そこから外に出てベンチャーをつくっていく。こういう方が増えています。JR東日本のジョイントベンチャーで、高輪ゲートウェイに無人コンビニをベンチャー企業とジョイントで立ち上げていました。38歳の社長です。

あるいは住友銀行が弁護士ドットコムというベンチャー企業と、契約書を全部デジタルで結ばますというサービスを出しまして、これは爆発的に伸びていまして、これは史上最年少、37歳の大企業の社長が出ています。こういった形で大企業とベンチャーが組みながら、若い人にチャンスを与えながら変えていく。これは非常に大事なのではないかと考えております。実際、大企業300社にアンケートを取りますと、大きな変化、1つ目が、ワークライフ、働き方、もう1つは、価値観が大きく変わる。300社に聞くと、こういうふうに答えているんです。

恐らくこれから働き方が大きく変わる3つのポイントは、1つ目が、リモートで働けるか。これは1つ目です。2つ目が、遠隔で医療を受けられるか。これは本当に都会の都会にいないと、いい病院に行けないというのが問題なので、ここが2つ目です。最後、教育がオンラインでできるかです。要は、都内の本当にいいところに行けないというところがあるので、ここをどう解決するか。ここら辺が伸びていく産業になってくるのかと考えております。

こういった中で世界を見ますと、例えばイギリスですと、遠隔医療を解決するベンチャー企業を募集して、いいものに投資をする政策ですとか、フランスなんかは、こういったベンチャー企業をうまく使ったりですとか、アメリカ、中国なんかですと、コロナで人があまり出ていないうちに規制緩和して、自動運転をどんどん走らせる。そういうサポートをしたりしています。

参考になるのが韓国で、韓国の大統領が、3周年の記念式典で、3本柱の1つに、Kスタートアップという韓国のスタートアップ100社を中心にデジタル社会変革をやるということをやっています、トップダウンで徹底的にスタートアップを伸ばして社会を変えようとされています。こういったトップダウンで一気にやるのは、我々もいろいろな国

の方々ともお話ししていますけれども、なかなかすぐできるものでもなくて、こういったところを東京都さんのほうで一気に進めていただけると社会は変わるのではないかと考えております。

あとは、イスラエルなんかですと、大企業がベンチャー企業に発注しやすくなるような補助金などもうまくいっている事例があります。

こういった中で社会を変えていくことは非常に大事だと思うんですけども、恐らくこれからの世の中でどうなるかといいますと、週1回出社すればいいという社会になっていきますと、東京の中の駅から離れたところと、千葉とか埼玉というところが場所として競合してくると思うんです。この中で、東京都としていかにデジタル社会変革をスタートアップとか面白いサービスを使いながら引っ張っていけるかというところで、例えば多摩だったりとか、いろいろな島だったり、こういったところをいかに価値があるような場所にしていくか、そういうところが非常に大事なのではないかと考えております。

それから、先ほどのグローバルの話ですけれども、今ランキング15位です。一番足りないのが2つありまして、1つは、グローバルネットワークです。このポイントが世界の中で、東京は10点満点中1点なんです。2つ目が、マーケットリーチ、要は海外の市場に攻められているかというところも3点で、すごく低いんです。逆に言うと、この2つさえ上げられればトップ5も目指せるということがクリアになっていますので、こういったグローバルなところも非常に大事ではないかと考えております。

ベンチャー企業起点で、彼らが10年20年でメガベンチャーになっていく。それによって東京が活性化されるということが非常に大事かと思っておりますので、ぜひこちらをディスカッションさせていただければと思っております。ありがとうございました。

【鵜飼座長】 どうもありがとうございました。本当にウィズコロナの最新情報、企業の対応をいろいろおっしゃっていただきまして、本当にありがとうございました。

それでは、ここから意見交換に移りたいと思いますが、最初に、オンラインの方々、大久保さん、浜野さん、田村さん、田路さんの順で、時間が押していますので、1人2分以内でよろしくお願いします。

では、大久保さんから。

【大久保委員】 今聞こえていたのが、ハモっちゃって、よく聞こえないんです。ですから、すみません。ちょっと発言させていただきます。

まず最初に、東京都におかれましては、新型コロナウイルス感染拡大に多くの中小企業が事業継続の危機にさらされて、迅速に補正予算を作成していただきまして、2度にわたって感染拡大防止協力金をはじめとして中小企業支援に取り組んでいただいたことに関して、まずは感謝申し上げます。

先ほどもありましたけれども、新しい日常に対応すべく、企業活動についても変化を求められていますが、今回を機に多くの企業で導入されましたテレワーク、これは感染拡大防止とともに、ライフ・ワーク・バランスの推進の観点からもぜひ定着をさせていきたい

と考えております。

東商で、緊急事態宣言解除後に行った調査で、先ほどありましたけれども、テレワークの実施率が3月の時点では26%だったんです。それが、今回約67.3%ということで、40ポイントが増加しているわけでございます。働き方改革が進んだとか、業務プロセスの見直しができたとかいった効果があった一方、問題なのは、品薄になっている安価なPC機器の確保、ネットワーク環境の整備、情報セキュリティ対策なども同時に課題が増えてきているということでございます。先ほど話がありましたように、定着するためには、テレワークに取り組む中で、さらなる業務プロセスの見直し、社内体制の整備というものが必要になってくると感じております。

東京都がコロナになったときに、テレワーク助成金というのをつくっていただきましたけれども、80%の中小企業が知っているということなんです。問題は、実際それを使っている企業、利用している企業というのは1割に満たないんです。これは大きな問題だと思っています。中小企業にとっては、社員は家族同然であり、まず彼らの安心、安全、健康ということを考えて、助成金とか補助金の活用を待ってられないということで、一日でも早く導入することを優先したと思っています。

経営者は、環境に対してすぐ変化できるというのは、中小企業の強みだということは思っていますけれども、こういった中小企業に対して、経営者が報われる制度にしていただきたいと思っています。特にこれはお願いでございますけれども、テレワーク導入定着促進に関連する助成金においても、対象機器の拡大、それから、遡及期間の適用、すなわち、今テレワークから、東京都に申請して、オーケーと出た後でなかったら買ってはいけないとなっています。その期間が非常に長い。中小企業は待ってられないということで、どんどん自分で買ってしまふ。ですから、そういった会社に対しては、助成しないんです。あくまで東京都がオーケーしたらですから、中小企業は待ってられないんです。ですから、積極的に頑張った中小企業においても、遡及適用というものをぜひ含めて、助成対象機会の拡充をやってほしい。

それから、導入した後、セキュリティとか、その他問題で、使いこなしていないということがありますので、ちゃんと使えるように、コンサルティングに対する支援など、重要な適用についてもさらなる支援をお願いできればありがたいと思っています。

もう一つは、今デロイトトーマツの方もありましたけれども、新しい日常を構築する中では、ベンチャー企業のほかに、大勢の中小企業はどんどんビジネスチャンスが増えることを期待されると思います。東京都におかれても、幅広い業種に対する業態転換支援制度を創設していただきたいということとともに、新製品とか新サービスの開発、開拓に対する支援をぜひとも継続していただきたいということをお願い申し上げたいと思います。

私のほうからは以上でございます。

【鵜飼座長】 どうもありがとうございました。なかなか難しい部分もありますが、お話は全部伺えたと思います。

それでは、次、浜野さん、よろしくお願いします。

【浜野委員】 よろしくお願いいたします。

まずをもちまして、昨日、小池知事、有識者会議委員の皆様、弊社へのご視察をいただき、どうもありがとうございました。

大久保副会頭がおっしゃられたように、リアルでやっておられる委員の皆様方はよく聞こえだと思えるんですけども、リモートだと、ハモってよく聞こえないんです。あと、資料がこちら側は見られないので、ユーチューブで配信されているらしいですけども、要はもう1台PCだとかiPadを持たないと資料が見られないというのは、ここは次回改善したほうがいいと思っています。

せっかくの山本先生、斎藤さんのご講演といますか、レクチャー、途切れ途切れで、何となくすごく興味深いことをおっしゃられているんだろうなという推測の下でしか分からない。また改めて資料等は拝見させていただきたいと思っています。

昨日、小池都知事がおっしゃられた1世紀分の変化が起きている。本当に我々もそう感じています。とはいいいながらも、できない、無理だと言っているけども何も変わらないので、ある意味、せざるを得なくなったというこの状況は、我々にとって、中小企業にとっては、非常に背中を押してもらっているいいタイミングではないのかなと思っています。

今朝方、IMFの田中理事、これは元財務省の局長でありますけれども、レポートを頂いたんです。昨日、24日に、世界経済見通し、金融安定性レポートをIMFで発表いたしました。世界経済の見通しについてはもろもろと書いてあるんですけども、IMFチーフエコノミストのゴピーナート調査局長は、類を見ない危機、世界大恐慌を上回る経済後退と言いながら、また、世界銀行は世界最大級の景気後退とレポート発表をしているということだそうであります。

金融市場のロックオンについては、私は専門家ではないのでよく分からないんですけども、IMFの金融局長は、この乖離は、実体経済が市場に追いついていくというパスよりも、むしろ市場が実体経済に合わせる形で、より大きな変革が起きるのではなかろうかということで、先ほど斎藤社長のお話の中で、非常にこのこと同じようなお話をされているのではなかろうかと勝手ながら感じさせていただきました。

昨日の弊社のプレゼンの中では、リモート系のお話をさせていただかなかったですけども、我々もテレワークをやっていますし、我々は全社員がiPadを持っています、スラックというチャンネルといますか、媒体を活用して、全体の会議も、あんな狭い会議でありながら、あえてリモートでやってみたり、そうすると、リアルでやっている、要は、みんなが集まってやっていたものと、最初の頃はちょっと不便だなとか思うところがあるんです。それは、不便なのではなくて、多分慣れていないだけで、これが何回かやってくると、リアルで集まってやるよりも、皆さん方がチャットでいろいろと意見を入れてくれたりだとか、一方的に朝礼なんかでも話すと、朝礼の中で、「はい」と言って手を挙げて意見を言う子はなかなかいないんですけども、シスコのシステムも入っていま

すけれども、チャット機能で、こうです、ああですみたいな質問がばかばかっとなってきたりだとかすると、そうか、なるほど、ここはもうちょっと詳しく説明したほうがいいんだな、要は、新たな発見が数多く出てくると思っています。

改めて、斎藤社長とは、ベンチャー支援について、我々も末端ではありながら、その活動もしておりますし、いろいろとベンチャー企業と付き合い、例えば技術だとかノウハウだとか、そういうことだけでない困り事も、我々はよくよく理解しているつもりですし、例えばVCなんかですと、ユーグレナという会社の永田さんという副社長が社長をやっておられるリアルテックファンドのVCがあるんです。その施設の中に我々は一緒に入り込んで、いろいろとベンチャー支援なんかもやっておりますので、今日は時間がないということなので、それでもちょっと長めでした。すみません。また以降で報告させていただきます。長々とすみません。失礼いたしました。以上でございます。

【鶴飼座長】 どうもありがとうございました。残り10分ですから。

それでは次に、田村さん、お願いします。

【田村委員】 昨日はいろいろとご一緒させていただき、ありがとうございました。特に浜野さん、ありがとうございました。参考になりました。

また、知事のほうにも、商店街のいろいろな説明を頂いて、実際に見ると、本当に進んでいるんだなということで学ぶことが多くございました。

また、本日は、確かに聞きにくいところ、多分お部屋が大きいせいなのでしょう、ハモることがちょっとあったんですが、ただ、山本委員、それから、斎藤様の興味深いプレゼンテーションをありがとうございました。特に山本委員のテレワークの生の取材の声、そこから持つ新しい日常と、中小企業のネットワークの拡大だとか多様化、国際化というのは、私も幾つか実際にテレワークで何人かのベンチャー企業の人を取材しているんですけども、同じようなことを指摘していたので、やはりそうなのかということを実感した次第です。斎藤様の今こそベンチャーの重要性ということで、東京都の取組としては、女性とかシニアの活躍、デジタル化による生産性の向上が鍵だとおっしゃっていたと思うんですけども、まさに、それは共感するところと感じた次第です。ありがとうございました。

昨日のガレージの見学会や、今日のプレゼンテーションを聞かせていただいて、実はベンチャー学会は、緊急提言が発令されました4月7日に理事会を開催しまして、その場ですぐに緊急提言を取りまとめて発信しております。7つほどポイントを押さえているんですけども、その発言をつくるに当たって、根本的な考え方として、まさにコロナ後の新しい日常というのは、我が国がまさに課題解決先進国になる第一歩だと、チャンスなんだと捉えて、我が国が困難を乗り越えるためには、特に中小とかベンチャーが主役なんだということを基本の認識に立って、では、どうあるべきかというものを緊急提言として実はまとめております。

その中で、チャンスと捉えながら、幾つかあるんですけども、特に、先ほど出ました

コロナ後の課題はいっぱい出てくると思うんです。その課題を瞬時に取り上げて、割と早い解決をするのは、どうしても大手よりかは、中小、ベンチャーであるということで、彼らがやりたいと思って進むべき規制とかルールは打破するという、特に東京都も中心に素早くやっていただきたいという提言。さらに、政府が主導になる社会の改革のプロジェクトというのは、もうちょっと中小とかベンチャーが主役に立ってプロジェクトを変えるんだという政策プロジェクトというのはもっとあってもいいのではないかということも実は提言に盛り込んでおります。

ちょっと懸念しているのが、このコロナ後で、大学発ベンチャーが後ろに行かないようにということで、もっと前へ進んで継続していただきたいということも実は提言に盛り込んでおります。そして、東京都も力を入れている。そのためにはアントレプレナーシップ教育の改革というものを止めてはいけません。まさに、これはもっと前に出てきてやるべきなのではないかということも提言に幾つか盛り込んでおります。昨日の見学会、そして、今日のプレゼンテーションを伺って、つくづくこの提言は、書くだけではなく実行すべきなんだということを実感した次第です。

最後に、小池都知事を中心に、東京都庁の関係者の皆様が、先ほどから出ております新しい日常に必要な東京発、中小、ベンチャーのプラットフォーム、ネットワークとオフとオン、昨日の浜野さんのところのようなプラットフォームを含めて、これをさらに創出させていただくためのご尽力をしていただけることを期待しております。

簡単ですが、以上です。ありがとうございました。

【鶴飼座長】 どうもありがとうございました。

それでは、田路さん。

【田路委員】 法政大学の田路則子です。

今日、そちらから登場できず残念なんですけど、実は、福岡に来ておまして、九州大学の起業家教育センター、日本の中で学部と大学院、それから、専攻をまたいで一番進んでいる起業家教育をしているのはここだと思うんですけども、ここで研究の打合せに来ております。

では、昨日はガレージスマダを見学させていただいて、私は知らなかったもので、非常に感動しました。業界別のインキュベーターというのができているんだなと。ITだけではなくて、ものづくり系はものづくり系でインキュベートするということが成果を生んでいるというのが分かりましたので、非常に面白かったです。ありがとうございます。

本日のプレゼンに関してなんですが、山本先生のいろいろインタビューなさって、私が一番感動したのが、新しい顧客開拓につながった。今までアクセスしていない業界にしてみたら、コロナのおかげというか、けがの功名というか、新しいお客さんが見つかった。これがフレキシビリティ、危機をチャンスに変えるということだと思います。すごくいいお話でした。

デロイトの斎藤様のお話なんですけれども、ユニコーン企業を増やすには、母集団が必

要。これはイエスです。最近、そういうことがすごく言われるようになってきて、データを挙げさせていただくと、2019年で、ユニコーンは、アメリカは何と200社あったんです。前年から100社以上増えた。日本はITを中心にやっと3社です。ところが、その1年前はメルカリしかなかったので、メルカリは公開しちゃいましたから、その後、追加で3社です。2月ぐらいに見ると、もう5社になっているという話で、悪くないと思うんです。すごい頑張っているなと私は思っています。

というのは、そもそもの投資額の規模が全然違うんです。ベンチャーキャピタルの投資が額で言うと日米の差は実に50倍です。2018年のデータで50倍です。人口が50倍違うわけでもないのに。だけど、件数は2倍なんです。だから、1個当たりの投資額は日本はすごく小さい。アメリカというのは、公開前になると、200億とか300億円とか、ベンチャーキャピタルから集めるような会社があるんです。例えばドロップボックスとか。そういうことは日本では不可能ですので、その割には、とても頑張っていると思います。

あと、アメリカは移民が多い。世界中から、我こそはと、エンジニアがやってきます。それに比べて、日本は、日本語ができないとかなり苦しい。かなりローカルな国ですから、その辺の環境を考慮すると、頑張っているかなと思っています。

半分宣伝になるんですけども、こういう本を書きまして、東京とシリコンバレーのウェブビジネスの比較なんです。この3月に私は本を書いたんですけども、4年ぐらい時系列で見えていて、シリコンバレーと、東京9割、1割ぐらい神奈川のデータです。それぞれ100社50社集めましたというときに、2年後に従業員数が倍になる。少なくとも30人、こういうサンプルがどちらも15%あったんです。成長の確率で言うと、もう変わらないということになる。上はIT系だけです。バイドゥとか、半導体とか、もちろん違いがあります。インターネットを利用したビジネスというのは、成長できる可能性、それから成功、これもかなりイコールです。

成功で言うと、アメリカのサンプルより日本は実はIPをしやすいんです。新興市場、マザーズがそれなりにIPをしやすいという特徴も出ていますので、そんなに悲観することはないかなと。若い人の起業がどんどん増えていますから、期待できるなと私は思っております。

あと、斎藤さんのお話で、社内起業家にこれから頑張ってほしい。それは、日本の大企業はどこも持っていて、オープンイノベーションという言葉が持つ意味は、大学とも連携する、スタートアップとも連携する。一生懸命やっています。ただ、声を大きくして言わなきゃいけないのは、アメリカでそうであるように、大手の起業、GAF Aからどんどんスピンオフが出ているわけですから、日本も大企業を辞めてでもスピンオフする人はもっと出るべきだし、これから増えるべきだし、そういう会社の外に出たスタートアップが元いた会社と連携していくということで、新しいサービスが、ひいては新しい産業が生まれる。こういう循環ができてくると思っていますので、退職してもいいのではないかと私は思っています。そうやっていくんだろうということで、かなり期待をして考えているのが現状

でございます。

今日は、本当にお二人にいいプレゼンしていただいてありがとうございました。以上です。

【鵜飼座長】 どうもありがとうございます。事務局から矢のような催促が10回ぐらい来ているので、遂に1分を切ってしまったので、どうしようか。どうしても言いたいことをごく手短かに。

【桑島委員】 まず、お礼を申し上げなければいけないんですけども、この商店街振興というところからお話をさせていただきたいんです。知事はじめ産業労働局商工部に、ゴールデンウィーク中に休業の取組をした商店街に対して協力金、緊急対策奨励金というのをやっていただきました。東京に2,500商店街があるんですけども、そのうち、何と400の商店街が手を挙げました。なぜかという、それでないと商店街の会費が払えないという個店が特に飲食、サービスを中心に圧倒的に出てまいりました。結果的にそれを活用させていただいて、二、三か月の会費の免除ということができて、それで大変時期を得た緊急対策として大変感謝をしております。

人出は戻りつつあります。昨日、すみません。私は巣鴨地藏通りに行かなきゃいけない立場なんですけれども、申し訳ございませんでした。あそこの商店街ですら、人出は50%に戻ってきたんですが、売上げがまだ30%ぐらいだと。あそこでそうですから、ということは、いかにまだ売上げが上がっていないかということで、消費マインドが落ちて、回復する兆しがまだないということでございます。

インバウンド中心の都心の商店街はまだ2割程度でございますので、これからどう年を越して、ポストコロナのときまで生き延びるかということが大変大事でございますけれども、デジタル時代のアナログ商法でもございますので、商店街は生き続けたいと思います。我々も一生懸命努力しますので、また行政のほうも、あらゆる分野から、まちづくり、安全、安心から、文化の伝承、創造に至るまで、いろいろな点で商店街機能を維持発展させていきたいと思っておりますので、よろしくご指導いただきたいと思います。

以上でございます。

【鵜飼座長】 どうもありがとうございます。諏訪さん。

【諏訪委員】 昨日はありがとうございました。

やはり中小企業というのは、今かなり厳しい状況が続いていまして、自動車メーカーさんの自動車部品会社さんのお話をされたと思うんですけども、大手自動車メーカーさんがかなり休業をされまして、そのせいで、納品できるはずだったものが納品できない。検収が早まってしまったりだとか、かなり混乱をいたしました。そういう中でご支援いただいたのは、本当に助けていただいたと思っています。

あとは、山本先生のお話にもあったと思うんですけども、IT化、これが非常に重要だと思えます。ただ、我々中小企業としては、サイバー攻撃、今人質型とかもありますので、それに対応するセキュリティ、こういったものを我々で準備するというのは、知識も

ないですし、非常に大変です。ですので、そこの支援をお願いしたいと思っております。

あと、斎藤様にお話しいただいた、まさしく私は女性で2代目で起業をおととしたんですけれども、ここの支援というのがまだなかなかないので、ぜひそこの支援をお願いしたい。

あと大企業、それもちよっと当てはまっています、私は大企業出身の中小企業経営者なんですけれども、大企業のノウハウというのは、中小企業に当てはめると、中小企業の活性化になると思いますので、ぜひそこのご支援もお願いしたいと思います。以上です。

【鵜飼座長】 諏訪さん、さっき個人事業主のことを言っていたでしょう。

【諏訪委員】 私は個人事業主さんの支援とかもしているんですけれども、これから個人事業主さんというのが増えてくると思うんです。テレワークも増えて、その中で、これからの若い人たちはこういう環境の変化についていけると思うんですけれども、今まで個人事業主としてやってきた人たち、この人たちが取り残されてしまう。持続化給付金に関しても、なかなか申請がうまくできなかつたりという人が非常に多かったんです。なので、ちょっと支援したりもしたんですけれども、ここの格差が出ないように、ぜひご支援していただきたいと思います。

以上です。

【鵜飼座長】 どうもありがとうございます。それでは、森さん。

【森委員】 よろしく願いいたします。連合東京の森でございます。

手短にということもございますので、2点。

まず、現下のコロナの対策についてということで、これまでも連合東京からも何度も、3回ほど支援をとということでいろいろ要請をさせていただいております。これに対して、非常に丁寧にご対応いただいているかなと思っております。国の方の持続化給付金もございますけれども、都の方の感染拡大の防止協力金というところについても対策を頂いてというところでは、我々の耳に入っているレベルでも、かなり利用は進んでいる、給付は進んでいると感じてございます。

この後、来年には、オリンピック・パラリンピックも控えておりますので、ここでそういったところにまで持ちこたえるといいますか、ある程度の景気が戻ってくるという部分にまでたどり着けるレベルでの支援を引き続きお願いしたいかなと思います。

それから、今日もプレゼンいただきましたように、この後ということ言えば、雇用を増やしていけるというところで、今日も、女性、それからシニアの方もということもございましたけれども、こういったところに対してのベンチャーであったり、いろいろな新しい新業態に向けて成長分野へということでしょうけれども、業態の転換等も生じるかと思っておりますので、その辺りへの支援をぜひ継続いただければと思います。

それから、そうは言っても、そこまで協力金等についても手が届いていないというところも一部にはあるようです。基本的には、インターネットも含めて、いろいろなことを活用できる方、ふだんから触れていらっしゃる方はたどり着けても、全くその入り口にたど

り着けていないという方が結構いらっしゃるかなと思ってまして、そこは窓口であったり、それから、パンフレットも非常に丁寧なものを作られていると思うんですけども、それが目に触れていないとか、どうしていいんだろうという部分もあつたりしますので、そういった対策の中にもあるような、専門家の方と相談するというのも、簡単に相談できるような体制が何かできないかといったところが気になっているところでもございます。

総じて対策を非常に進めていただいていますので、我々も感謝の一言でございます。

それからもう1点、今日のテレワークの件もございましたけれども、これからどういうふうにやっていくかということで行くと、連合でもテレワークに関する調査をやっておりまして、先般、6月18日に調査結果も公表しているんですけども、1,000人規模で全国で聞いています。その中で、テレワークのいいところというのは、当然通勤がない、時間を有効に使えるというところが75%ぐらいはそういうメリットを感じている。

それから、創造的といいますか、自宅で集中してといいますか、そういう環境は自らつくって自らの手でというタイプでは、効率は非常によくなっているだろうというところがございます。

そういったことの一方で、未就学児を抱えていらっしゃる方について、これもテレワークの活用が非常にありまして、効果があつて、よりそこを活用すべきかというふうには思うんですけども、今の環境であれば、手がかかる間は、テレワークと言っても、ズームで会議等もできないといったような部分があつたりします。それぞれ各企業、雇用主によって、そこら辺の支援といいますか、在宅でやっているときの手当とか、そういったところについても非常に差があつたりしまして、難しい部分があるといったような調査が出てきておりますので、この辺りを今後どういうふうにやっていくかということは、非常に具体的なというか、近場でやらざるを得ない、対応せざるを得ないところかなというふうには思っているところでございます。

それから、この辺りをどういうふうに進めていくかということについては、新しい日常と言いますけれども、結局は今までやってきたものをどの優先順位に切り替えるかということだとも思っています。今日もご説明いただいたように、遠隔でということ、移動しないで、それから、密にならないように、我々労働組合はむしろ密にすることを仕事にしてきたような部分もございます。これからはというところでは、その優先順位が全部変わって、全て変わった中で、テレワークで遠隔で集まらずにということを中心に考えたときの新しい日常ということだろうと思っています。

ですから、本当にまるで新しいことをやるということもあるかもしれませんが、言ってみたら、今までやったことを整理して、順番を変えて、どれを優先するか。そこに向けてどういう仕事、企業が立ち上がるということではないかなというふうにも捉えておりますので、引き続きそういったところについても、都としての支援をぜひお願いしたいというところでもございます。

以上です。

【鵜飼座長】 どうもありがとうございます。それでは、細貝さん。

【細貝委員】 昨日はありがとうございました。

私のほうから、皆さんいろいろなことがあったので言うことは少ないんですけども、1つ山本先生が、ウェブで仕事を受注するだとか、つながりができるとおっしゃっていたのは革命的だと思うんです。ですけども、どうやってアプローチするかということについて、いきなりやみくもに、例えば大企業に、僕らが購買に直接ウェブ会議に参加できるということはないと思うんです。こういったところを何かいろいろな受注の支援みたいなもので、企業の方々が、こういうものがあるというもので、自由参加というか、そういったような形で技術のあるところが参加できるような仕組み、入りやすいような仕組みがあると、我々も販路が広がっていくのではないかとちょっと感じました。どうしてもあそこに売り込みたいと思っても、なかなか行けないというのが我々の技術の模索しているところなんですけれども、ですので、そういった開けたような、機会を与えていただくようなことをまた小池都知事にもお願いしたいと、まず1つ思います。

もう1つは、我々も製品をたくさん作る会社はいっぱいありまして、支援をして、ある程度のところまで製品ができます。ですけども、そこから日本全国に出したり、世界展開したりというところで、実はいろいろなセキュリティがあつたり、たくさん山を越えなければいけない。中小企業の資金ではできないようなことがあるんです。ですから、中小企業がメーカーになるというのはなかなか険しい道で、こういったところを大企業と一緒に組んでやっていかねばいけないのではないのかなと思いました。

大企業に選ばれる中小企業になるということも非常に大切なので、こういったところのつなぎをうまくできるような仕組みがないかなと思います。ベンチャーという言葉も大事なんですけれども、既存の技術もある中小企業の中でも、いろいろなものをまだ世に出していない方々はたくさんいると思いますので、こういったところを世に出せるような仕組みというのがあるといいのかなと思いました。

あと最後にもう1つなんですけれども、そういった大企業と組むときに、1つ越えなければいけないハードルがあります。何千億円もやっている企業に売っていただくことはするんですが、資本金が9,990万円の会社があつて、我々の会社が2,000万円ですとします。そうすると、下請法が適用されないとか、いろいろなことがあつて、後からコストダウンが来たりする場合もあるんです。それが何千億もやっている企業が、資本金の操作によって、何か中小企業が行きにくいところとか、問題もいろいろ発生していますので、こういったところが全てではないんですけども、見直すチャンスなのではないのかなと思います。

リモートも非常に大切で、我々も、公共交通で通勤をしている方々がみんな休むようになって、そこからテレワークというものをやりながら、いろいろな発見がありました。最初はテレワークはできないのではないかなと思いましたが、やはりプログラミングを自宅でやって、機械を逆にデータをインストールして動かすなんていうことも、今では普通にできるようになりましたので、これからは5Gだとかローカル5Gだとかという世界

の中で、そういったテレワークをしながら、逆にリモートコントロールできるような仕組みというものを我々も考えていますので、こういったことができるようになれば、本社は東京にあって、地方に行きたくないという家庭環境がある方でも、地方工場を立ち上げながら無人で動かすことも可能なのではないかと考えています。これからはそういった遠隔ということだとか、大企業と中小企業の間をどう埋めていくか、環境をつくっていくかということが大事なのではないかと私自身は思いました。

以上です。

【鵜飼座長】 どうもありがとうございました。ちょうど45分、今日すばらしい講演を頂いた齋藤さんに、一言だけ、これをやれというのが何かあったら。

【齋藤プレゼンター】 東京都として、デジタル化が非常に大事だと思うんですが、その中の本当に重要な1つとして、このベンチャー企業のサービスだったり、こういうものを社会に使えるようにしていくこと、これが本当に大事だと思うんです。既存のものをデジタル化するだけだと進歩がないじゃないですか。なので、今までなかったもの、新しいものを最速でつくっていく。こういった機能がスタートアップにありますので、ここを実証実験の場所として応援しながらつくっていただくということが本当に大事だと思っております。

【鵜飼座長】 ありがとうございます。突然言ってすみません。

それでは、意見交換はここまでにしたいと思います。

それでは、知事、最後に一言。

【小池知事】 今日は、リモートのご参加もありがとうございました。音については、改善できるようにしていきたいと思っております。

それから、山本委員と齋藤様、プレゼンを誠にありがとうございました。このコロナの前から、東京都では、ペーパーレス、キャッシュレス、判こレスという3つのレスを申し上げていたんですが、最近1つ加わりまして、タッチレスなんです。非接触、これは、また、ある意味いい機会になると思いますから、非接触ベンチャーみたいな、そういう形で競い合うようにして、いろいろな技術をベンチャーの皆さんや大手の皆さんも含めてつくっていただきたいと改めて思いました。

本当に新しい日常として、今日、このようにリモートで4名の方にご参加いただいているのも、また新しい日常の1つかと存じます。時間と、それからエネルギー、うまく効率的に生かすことによって、このような会議が皆さんのご出席を得て進められるというのも、これも一つの成果かと思っております。

つくづく日本というのは、言語がほぼ日本語で、そして、新幹線などの便利さでひょいひょいと、あっという間に皆さん会合もできてしまうし、アメリカみたいにだだっ広いと、そうそう一緒に会合などというのはなかなかできないし、アメリカの議員も、ワシントンDCの議会に出るのは、ミシシッピーで分けて、その日のうちに帰る帰らないというのを決めるそうなんです。だから、そういうテレという感覚は日本はあまりない中で、これま

で濃密にいろいろ接触文化でやってきた。それが、全く違う方向でやっていかなければならない。今日もいろいろご示唆いただいた中で、それは逆にひっくり返せば、いい機会というか、チャンスもつくるであろうということでした。ただ、そのためには環境を整えていくという話も頂いたところであります。

あと、せっかくですから、海外への展開も、こうなればテレは距離は関係ないですから、どうやって東京の皆さんの成果を世界へ広げていくのかぐらいの大きな気持ちでやっていく必要があるのかな。ついウン十年前までは、商社がそういう担い手をやってくれていたかと思うんですが、だんだん商社も変容して、金融と資源みたいなのところも多くなって、そして、大きな工事とか、そういったところがあるんですが、これからは逆に、テレワークというか、ネットを活用して、世界にどんどん売り込むという意味では、大企業も、まだ名も知れていない企業も、ある意味同じ舞台はあるのかなと思います。それをどうつないでいくか。また、東京都としても、中小企業の皆様方の振興を支える意味で、いろいろ研究して実践していきたいと考えております。

引き続き、また皆様方のご協力をよろしくお願い申し上げます。昨日、今日と連日のお出ましでございましたけれども、皆様方と共に中小企業振興、東京はこれを宝物として進めていきたいと思っておりますので、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

【鵜飼座長】 どうもありがとうございました。

これで終わりにしたいんですが、最後一言だけ。昨日感じたことで、豊島の商工団体とのお話のときに、祭りがなくなって大変だというお話をされていて、今日、山本先生のすばらしいお話の中にも、インプリケーションで心のケアというのがあったと思うんです。結局地域社会の心のケアというのをしないと、三社もなくなり、鳥越もなくなり、羽田の祭りもなくなり、浅草サンバもなくなり、花火大会もなくなりというふうになると、ある意味、地域社会全体は密ではないとできない部分もあるので、そこら辺はどうするか。特に商店街を含めたまちづくりのもう一つの課題になるかなと。何とかその代わり得るものとか何かを考えていく必要があるかなという気がいたしました。

今日、ちょっと不手際が多くて、今日はご苦労さまでした。オンラインの方々、ご苦労さまでした。

【土村商工部長】 ありがとうございました。事務局から事務連絡をさせていただきます。

中小企業における外国人材活用に関する検討会の設置についてを御覧ください。こちらは人手不足に悩みます都内中小企業が外国人材を確保し、有効に活用できるよう効果的な支援策を検討するために、本有識者会議の下部組織として検討会を設置し、別途具体的な議論を行います。

検討内容としましては、中小企業における外国人材確保、定着や、外国人留学生等の中小企業への就業促進などを予定しております。

本会議の山本委員を座長としまして、4名の方々のご参加をいただきまして、スケジュ

ールは御覧のとおりでございます。

この検討会の内容につきましては、別途本会議に報告する予定でございます。

なお、次回の有識者会議につきましては、別途スケジュールをご連絡させていただきま
すので、よろしくお願いたします。

事務連絡は以上でございます。どうもありがとうございました。

午後4時52分閉会